



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月28日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）鈴木 明人
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）染谷 康弘（TEL）03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,083	—	145	—	145	—	88	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	80.42	79.62
26年12月期第1四半期	—	—

（注）当社は、第1四半期の業績開示を平成26年12月期第3四半期より行っているため、平成26年12月期第1四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,482	882	59.5
26年12月期	1,415	851	60.1

（参考）自己資本 27年12月期第1四半期 882百万円 26年12月期 851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	0.00	0.00	0.00	52.00	52.00
27年12月期	0.00				
27年12月期(予想)		0.00	0.00	62.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	8.9	340	20.7	340	30.2	204	29.4	185.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 1 Q	1,100,000株	26年12月期	1,100,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 1 Q	1,100,000株	26年12月期 1 Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成27年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開始する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策を背景に為替相場の円安基調から株価の上昇が進み、企業業績が改善し、設備投資が増加するなど、景況全般に関し緩やかな回復傾向が見られました。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、例えば実店舗における購買時の検索、クーポン利用など、インターネットと実店舗がシームレスに繋がる機会が増えるなど、インターネット広告の市場規模は堅調に拡大しております。

また、020(※1)やオムニチャンネル(※2)といった動きに加え、ウェアラブルデバイス(※3)などのデバイスの進化やIoT(※4)などの潮流により、今後もインターネット及びインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

※1 020とは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン(インターネット)とオフライン(実店舗)の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※2 オムニチャンネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャンネルを統合する施策を指します。

※3 ウェアラブルデバイスとは、腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末(デバイス)を指します。

※4 IoTとは、Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)の略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

このような環境のもと、当第1四半期累計期間における当社は、主力事業であるスマートフォンアフィリエイトASP事業を中心に、スマートフォンユーザーへのネットワークを拡大しリーチを増やす事で、積極的に事業の拡大を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期累計期間における業績は、売上高1,083,149千円、営業利益145,662千円、経常利益145,547千円、四半期純利益は88,464千円となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

スマートフォンアフィリエイトASP事業は、スマートフォンアプリのプラットフォームであるAppleが提供するAppStore及びGoogleが提供するGoogle Playのランキング上位表示に有効なリワード広告である「GMO SmaADリワード」やアクティブユーザーの獲得に有効な広告ネットワークである「GMO SmaADアドネットワーク」が好調に推移したことなどにより、売上・利益とも伸長いたしました。

この結果、スマートフォンアフィリエイトASP事業の経営成績につきましては、売上高は797,587千円、営業利益は118,955千円となりました。

PC・モバイル集客支援事業は、SEOコンサルティング、Facebookのユーザー向け広告であるFacebook広告及び集客メディアの運営などが堅調に推移いたしました。

また、Google社の検索エンジンアップデート(モバイルフレンドリー)に対応した商品の提供を開始いたしました。

この結果、PC・モバイル集客支援事業の経営成績につきましては、売上高は276,039千円、営業利益は66,000千円となりました。

スマートフォンアプリCMS ASP事業は、販売代理店など販路の拡大に努めるとともに、認知度を高めるためのイベント出展やチェーン店舗向けへの営業を推進し、サービス追加等の機能強化に努めました。

この結果、スマートフォンアプリCMS ASP事業の経営成績につきましては、売上高は9,523千円、営業損失は39,293千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期累計期間末における総資産の残高は、前事業年度に比べ67,209千円増加し、1,482,897千円となりました。主な変動要因は、売掛金が59,499千円増加(11.6%増)したこと、現金及び預金が5,978千円増加(0.7%増)したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期累計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ35,945千円増加し、600,344千円となりました。主な変動要因は、買掛金57,285千円増加(19.0%増)したこと、未払法人税が24,724千円減少(32.2%減)したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ31,264千円増加し、882,553千円となりました。主な変動要因は、剰余金の配当により57,200千円減少したものの四半期純利益88,464千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月5日付の「平成26年12月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,474	836,452
売掛金	512,165	571,665
その他	41,881	44,320
貸倒引当金	△8,455	△6,786
流動資産合計	1,376,066	1,445,651
固定資産		
有形固定資産	4,246	4,332
無形固定資産	9,577	8,221
投資その他の資産	25,798	24,691
固定資産合計	39,622	37,245
資産合計	1,415,688	1,482,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,035	359,320
未払金	116,053	120,614
未払法人税等	76,790	52,066
賞与引当金	—	4,000
その他	68,761	63,581
流動負債合計	563,641	599,582
固定負債		
資産除去債務	758	761
固定負債合計	758	761
負債合計	564,399	600,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,800	276,800
資本剰余金		
資本準備金	266,800	266,800
資本剰余金合計	266,800	266,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,188	330,733
利益剰余金合計	307,688	338,953
株主資本合計	851,288	882,553
純資産合計	851,288	882,553
負債純資産合計	1,415,688	1,482,897

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,083,149
売上原価	759,728
売上総利益	323,421
販売費及び一般管理費	177,759
営業利益	145,662
営業外収益	
受取利息	42
その他	71
営業外収益合計	113
営業外費用	
為替差損	227
営業外費用合計	227
経常利益	145,547
税引前四半期純利益	145,547
法人税、住民税及び事業税	49,771
法人税等調整額	7,311
法人税等合計	57,083
四半期純利益	88,464

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	797,587	276,039	9,523	1,083,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	797,587	276,039	9,523	1,083,149
セグメント利益 又は損失(△)	118,955	66,000	△39,293	145,662
その他の項目				
減価償却費	542	781	383	1,707

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。